

主要事業評価シート(第1次実施計画／H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	教育委員会事務局		
	17070	普通教室等空調機整備事業(小学校)			課名	教育総務課 施設・保健給食G		
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長				款	10:教育費
		施策の方向	02:学びの環境の充実				項	02:小学校費
		戦略プロジェクト	-				目	01:学校管理費
	事業予定期間		H 30	～ R 1	年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	小学校児童及び教職員
	目的	児童が快適な環境の中で学習意欲を高めることができるよう、全ての小学校の普通教室及び音楽室に空調機を設置し、学習環境の整備を図る。また、これにより夏季における児童の健康管理面での課題も解消する。
	概要	既に空調機を設置しているサマースクール対応教室及び特別支援教室に加え、各小学校(10校)の全ての普通教室及び音楽室に空調機を設置する。

③ 事業の計画・実績	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	年度計画		○設計業務 ○工事 ○工事監理業務 ・亀山西小学校 ・亀山東小学校 ・亀山南小学校 ・昼生小学校 ・井田川小学校 ・川崎小学校 ・野登小学校 ・白川小学校 ・関小学校 ・加太小学校		○工事 ○工事監理業務 ・亀山西小学校 ・亀山東小学校 ・亀山南小学校 ・昼生小学校 ・井田川小学校 ・川崎小学校 ・野登小学校 ・白川小学校 ・関小学校 ・加太小学校 ※繰越明許費	
	年度実績		○設計業務 ○工事 ○工事監理業務 ・亀山西小学校 ・亀山東小学校 ・亀山南小学校 ・昼生小学校 ・井田川小学校 ・川崎小学校 ・野登小学校 ・白川小学校 ・関小学校 ・加太小学校			
	計画額	事業費		223,100千円		
		国庫支出金		56,500千円		
		県支出金				
		地方債		113,100千円		
		その他				
	事業費 予算額(※)	一般財源	0千円	53,500千円		0千円
		事業費		10,478千円		
		国庫支出金		4,238千円		
		県支出金				
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	0千円	6,240千円		0千円
		事業費 ①		8,024千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	8,024千円		0千円
		総人件費 ②		778千円		
		一般職員		778千円		
		所要人員		0.10		
		臨時職員等	0千円	0千円		
	総コスト(①+②)		0千円	8,802千円		
	受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称 実施設計完了校数	活動	計画値	10	
				実績値	10	
				単位	校	
	②	名称 空調機設置工事完了校数	活動	計画値		10
				実績値		
				単位		校
	③	名称		計画値		
				実績値		
				単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 国庫補助事業として採択されたことにより、年度内に工事設計を実施するとともに、工事契約を締結することとした。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 工事契約締結により、空調機設置工事が早期に完了できる見通しとなった。これによって令和元年度の夏に空調機の使用が可能となり、早期に学習環境整備が出来るため、事業効果が高まった。	A 十分な成果を得た

⑦今後の対応方針	課題	【課題は何か】 工事は、6月に機器設置が完了する予定であり、当事業に関して特に課題はない。しかしながら、今後の機器メンテナンス及び更新について検討しておく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 メンテナンスについては、機器の使用状況を勘案しながら実施方法を検討する。更新については、将来の施設整備計画の中で検討する。		☐ 現状維持
				☐ 縮小
				☐ 廃止
効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 計画的な施設整備・管理が実施できる。	☒ その他		
対応時期			令和元年度以降	【その他の場合、その内容を記載】 令和元年度で事業完了

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 鳥居 和紘
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動		A			
	成果		A			

※平成30年度予算額(事業費)の内訳について

内訳	予算額(事業費)	10,478 千円
	平成29年度からの繰越額	- 千円
	平成30年度最終予算額	222,800 千円
	令和元年度への繰越額	△ 212,322 千円